

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成25年4月分】

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応募・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
荒川二丁目地区基本目標工事費算定設計業務(その2)(枠組み)	平成25年4月1日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町2-3-1	3百万円	2人	代表取締役社長 相談役	東京支社居住環境整備・再開発部長 九州支社長	374百万円	2/3以上	1者応募等
平成25・26年度都市再生(工)管轄内工事監督業務(総主任(土・造))	平成25年4月1日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	70百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本土地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本土地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25・26年度都市再生(工)管轄内工事監督業務(総主任(建・電・機))	平成25年4月1日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	60百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本土地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本土地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25・26年度東日本都市再生本部品質保証に関する業務	平成25年4月1日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	109百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本土地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本土地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25年度東日本都市再生本部街区再編等事業化検討に係る設計業務	平成25年4月1日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	21百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本土地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本土地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成25・26年度東日本都市再生本部基盤 整備関連設計確認等業務	平成25年4月1日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	71百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25・26年度東日本都市再生本部設計 部内設計品質確認等業務	平成25年4月1日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	22百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25・26・27年度四谷駅前地区権利 者等調整等業務	平成25年4月1日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	224百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25・26年度武蔵浦和駅第1街区権利 者等調整等業務	平成25年4月1日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	57百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25年度晴海地区等における権利者等調 整等業務	平成25年4月1日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	21百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25年度密集市街地整備に係る権利者等 調整等業務	平成25年4月1日	(株)URリンクージ 東京都中央区日本橋1-5-3	21百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成25年度東日本都市再生本部足立区等における 基盤施設計画調整等業務	平成25年4月1日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	23百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
立川基地跡地昭島地区平成25年度権利者等 調整等業務	平成25年4月1日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	45百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
大手町地区平成25年度権利者等調整等業務	平成25年4月1日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	50百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
平成25年度湊二丁目東地区権利者等調整等 業務	平成25年4月1日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	53百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
田町駅東口北地区平成25年度権利者等調整 等業務	平成25年4月1日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	68百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	
立川基地跡地昭島地区駅周辺街区まちづくり 検討業務	平成25年4月15日	(株)URリネージュ 東京都中央区日本橋1-5-3	5百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社地域活性化推進役 西日本支社関西化学術研究都市事業本部長 本社地域活性化推進役 本社技術・コスト管理室次長	9,158百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。